

令和6年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県	市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)														
				財政健全化等	×	歳入総額	190,306,093			177,336,668	実質収支比率			4.0	4.2												
市町村名	市川市	地方交付税種地	1-7	財源超過	○	歳入歳出差引	5,320,912	4,952,142	経常収支比率 (※1) (92.7) (92.5)	標準財政規模 100,062,310	財政力指数 1.10	公債費負担比率 6.2	健全化判断比率 -	実質赤字比率 -													
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	1,295,444	833,594							連結実質赤字比率 -	実質公債費比率 2.6	将来負担比率 -										
				近畿	×	実質収支	4,025,468	4,118,548																			
				中部	×	単年度収支	-93,080	-117,430																			
人口	令和2年国調(人)	496,676	産業構造(※5)	過疎	×	積立金	58,337	21,749	資金不足比率(※4) -	-	-	-	-														
	平成27年国調(人)	481,732		山振	×	繰上償還金	0	0																			
	増減率(%)	3.1		低開発	×	積立金取崩し額	0	0																			
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	494,720	第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-34,743	-95,681	-	-	-	-	-														
	うち日本人(人)	472,905		1,242	1,259	基準財政収入額 77,709,268	75,450,859	基準財政需要額 69,536,919						標準税収入額等 100,062,310	経常経費充当一般財源等 96,473,497	歳入一般財源等 120,253,675											
	令和06.01.01(人)	492,895	0.5	0.6	地方債現在高 うち公的資金 18,994,116 18,628,174												地方債現在高(臨時財政対策債除き) 47,311,283 45,734,013	債務負担行為額(支出予定額) 26,509,707 14,782,473	収益事業収入 - -	土地開発基金現在高 2,065,315 2,060,671	財政調整基金 32,985,121 30,866,784	積立金 減債基金 - -	その他特定目的基金 20,737,989 19,496,316				
	うち日本人(人)	473,367	37,222	36,404		一般職員 2,886 9,370,842	うち消防職員 515 1,714,950	うち技能労務職員 137 438,811						教育公務員 68 235,159	臨時職員 - -	合計 2,954 9,606,001								ラスパイレス指数 101.1			
	増減率(%)	0.4	16.2	17.9	第3次 190,838 165,420												83.2 81.5										
	うち日本人(%)	-0.1	83.2	81.5																							
面積(km ²)	57.44	8.647	242.970	職員状況(※8)																							
人口密度(人/km ²)	8,647																										
世帯数(世帯)	242,970																										
職員状況(※8)																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																			
	市区町村長	1	7,112		一般職員	2,886	9,370,842	3,247																			
	副市区町村長	2	8,370		うち消防職員	515	1,714,950	3,330																			
	教育長	1	7,440		うち技能労務職員	137	438,811	3,203																			
	議会議長	1	7,240		教育公務員	68	235,159	3,458																			
	議会副議長	1	6,520		臨時職員	-	-	-																			
	議会議員	40	6,040		合計	2,954	9,606,001	3,252																			
					ラスパイレス指数	101.1																					
	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width:10%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width:10%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td> (1) 一般会計 </td> <td> (2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計 </td> <td> (5) 下水道事業会計 </td> <td> </td> <td> </td> <td> (6) 市川市清掃公社 (7) 市川市花と緑のまちづくり財団 (8) 市川市文化振興財団 (9) 本八幡ビル株式会社 (10) 市川市土地開発公社 (11) いちかわクリーンエネルギー株式会社 </td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計 	(2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 下水道事業会計			(6) 市川市清掃公社 (7) 市川市花と緑のまちづくり財団 (8) 市川市文化振興財団 (9) 本八幡ビル株式会社 (10) 市川市土地開発公社 (11) いちかわクリーンエネルギー株式会社	
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番		公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																				
	(1) 一般会計 	(2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 下水道事業会計				(6) 市川市清掃公社 (7) 市川市花と緑のまちづくり財団 (8) 市川市文化振興財団 (9) 本八幡ビル株式会社 (10) 市川市土地開発公社 (11) いちかわクリーンエネルギー株式会社																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	92,020,043	48.4	84,447,639	81.2	普通税	82,687,478	89.9	433,673	
地方譲与税	784,690	0.4	784,690	0.8	法定普通税	82,687,478	89.9	433,673	
利子割交付金	57,516	0.0	57,516	0.1	市町村民税	45,398,711	49.3	433,673	
配当割交付金	970,511	0.5	970,511	0.9	個人均等割	866,938	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,456,787	0.8	1,456,787	1.4	所得割	40,748,470	44.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,137,969	1.2	-	
地方消費税交付金	11,580,636	6.1	11,580,636	11.1	法人税割	2,645,334	2.9	433,673	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	33,884,067	36.8	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	33,810,192	36.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	431,446	0.5	-	
自動車税環境性能割交付金	148,532	0.1	148,532	0.1	市町村たばこ税	2,973,254	3.2	-	
法人事業税交付金	769,280	0.4	769,280	0.7	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	2,865,000	1.5	2,865,000	2.8	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	437,840	0.2	437,840	0.4	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	2,402,359	1.3	2,402,359	2.3	目的税	9,332,565	10.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	24,801	0.0	24,801	0.0	法定目的税	9,332,565	10.1	-	
地方交付税	142,814	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	1,760,161	1.9	-	
特別交付税	140,507	0.1	-	-	都市計画税	7,572,404	8.2	-	
震災復興特別交付税	2,307	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	110,795,809	58.2	103,080,591	99.1	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	38,731	0.0	38,731	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	1,348,349	0.7	-	-	合計	92,020,043	100.0	433,673	
使用料	2,859,238	1.5	638,214	0.6					
手数料	1,163,394	0.6	-	-					
国庫支出金	42,668,772	22.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	14,271,118	7.5	-	-					
財産収入	452,982	0.2	267,171	0.3					
寄附金	473,582	0.2	-	-					
繰入金	232,712	0.1	-	-					
繰越金	2,892,142	1.5	-	-					
諸収入	5,438,064	2.9	25,989	0.0					
地方債	7,671,200	4.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	190,306,093	100.0	104,050,696	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	793,096	0.4	-	793,096	
総務費	17,452,348	9.4	1,341,995	14,036,724	
民生費	96,547,600	52.2	2,376,949	47,439,287	
衛生費	17,862,504	9.7	1,072,231	13,585,188	
労働費	87,830	0.0	-	75,290	
農林水産業費	577,229	0.3	179,414	340,827	
商工費	3,504,986	1.9	1,438	1,047,897	
土木費	11,716,775	6.3	3,642,149	7,691,434	
消防費	6,257,748	3.4	531,242	5,873,140	
教育費	22,563,410	12.2	4,898,217	16,604,321	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	7,621,575	4.1	-	7,445,559	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	184,985,181	100.0	14,043,635	114,932,763	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	107,816,873	58.3	61,941,767	56,650,521	54.4
人件費	32,189,522	17.4	30,261,630	29,784,245	28.6
うち職員給	21,145,041	11.4	19,680,442	-	-
扶助費	68,005,776	36.8	24,234,578	19,420,717	18.7
公債費	7,621,575	4.1	7,445,559	7,445,559	7.2
元利償還金	7,621,575	4.1	7,445,559	7,445,559	7.2
うち元金	7,456,669	4.0	7,283,068	7,283,068	7.0
うち利子	164,906	0.1	162,491	162,491	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	63,124,673	34.1	48,767,241	39,822,976	38.3
物件費	32,903,878	17.8	25,325,653	23,575,315	22.7
維持補修費	1,291,107	0.7	917,050	917,050	0.9
補助費等	12,039,795	6.5	8,834,702	5,135,147	4.9
うち一部事務組合負担金	32,220	0.0	32,220	27,469	0.0
繰入金	14,542,218	7.9	12,498,320	10,195,464	9.8
積立金	1,408,125	0.8	1,157,916	-	-
投資・出資金・貸付金	939,550	0.5	33,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,043,635	7.6	4,223,755	-	-
うち人件費	1,174,208	0.6	1,174,177	-	-
普通建設事業費	14,043,635	7.6	4,223,755	-	-
うち補助	2,083,036	1.1	121,677	-	-
うち単独	11,936,837	6.5	4,095,917	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	184,985,181	100.0	114,932,763	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		令和6年度	令和5年度
徴収率	現・計	99.4	99.3
(%)	年	99.1	99.0
	市町村民税	98.4	98.4
	純固定資産税	99.7	99.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	16,444,500	実質収支	69,388
下水道	1,709,365	再差引収支	-1,943,402
介護サービス	202,766	加入世帯数(世帯)	56,426
病院	192,917	被保険者数(人)	77,437
上水道	-	被保険者	116
国民健康保険	4,210,000	保険料(料)収入額	-
その他	10,129,452	1人当り	325
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

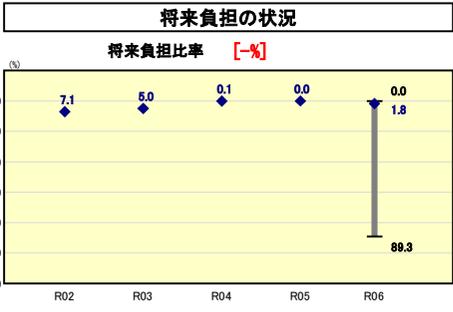
令和6年度

千葉県市川市

人	494,720	人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	472,905	人(R7.1.1現在)	運 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	57.44	km ²	実 質 公 債 費 比 率	2.6	%
歳入総額	190,306,093	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	184,985,181	千円	市 町 村 類 型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3	
歳入取支	4,025,468	千円	(年 度 毎)	R05 IV-3 R06 IV-3	
標準財政規模	100,062,310	千円			
地方債現在高	52,714,556	千円			



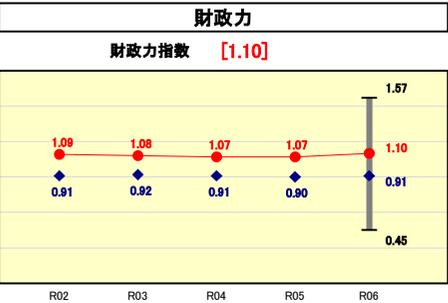
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 1/36 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析欄

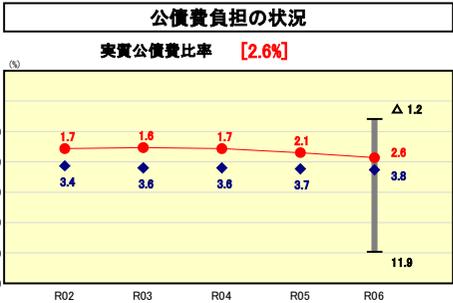
将来負担額については、地方債償還高や退職手当負担見込額が減ったものの、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額が増加となり、将来負担額としては約46億3,000千万円の増となった。
 一方、充当可能基金や充当可能特定歳入が増となり、将来負担比率は将来負担を充当可能財源で充当しきれぬ結果となり、引き続き良好な水準を維持している。
 今後も健全な財政運営を維持できるよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等の確保に努め将来負担の抑制を図っていく。



類似団体内順位 7/36 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析欄

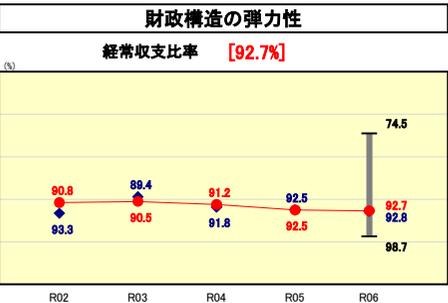
基準財政収入額については、定額減税による市民税の補填として交付金が交付されたことや、評価替えによる土地価格の増に伴い固定資産税が増となったことから、令和5年度と比べると22億円の増となった。
 また、基準財政需要額についても、給与改定費等が増となったことから、前年度より8億円の増となった。以上のおり、基準財政収入額の伸びが需要額の伸びを上回ったことから、単年度比較の財政力指数は前年度より増となり、3か年平均の財政力指数は0.03ポイント上昇となった。今後も社会福祉費や生活保護費など社会保障関係経費の増大が想定されることに加え、老朽化する公共施設整備などの重要課題への対応が要されることから、引き続き財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 15/36 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

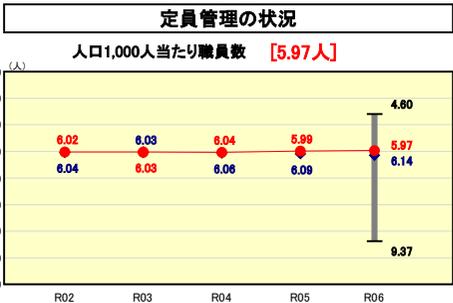
元利償還金等については、債務負担行為に基づく支出額が約4億4,000万円減となったこと、また、臨時財政対策債の年次進行などにより、市債の元利償還金が約3億7,000万円減となったことなどから、単年度の実質公債費比率は0.2ポイント減少した。
 3か年平均では、前年度と比較して0.5ポイントの増となっているものの、類似団体を下回る良好な水準を維持している。
 今後は公共施設の更新を控えているが、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。



類似団体内順位 12/36 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

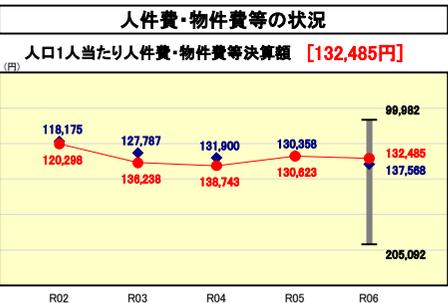
本市の経常収支比率は、前年度と比較すると0.2ポイント上昇した。この主な要因としては、歳入面では定額減税による市民税の補填として交付金が交付されたことや、評価替えによる土地価格の増に伴い固定資産税が増となったことにより、経常一般財源収入額全体では約46億8,700万円増加となったことから、経常収支比率を0.6ポイント低下させる要因となった。一方、歳出面では、定年年齢の段階的な引上げにより定年退職者が増となったことに伴う人件費の増、第2以降の保育料無償化が適年化したことなどに伴う扶助費の増などから、経常経費充当一般財源では約45億4,800万円の増加となり、経常収支比率を4.5ポイント上昇させる要因となった。
 今後は、高齢化の進展や障がい者支援サービスの利用件数の伸びにより、引き続き扶助費の増加傾向が続くと予想されることに加え、物価上昇に伴う原材料費や人件費の増等が、経常収支比率を上昇させる要因となることを見込まれる。そのため、事務事業の見直しといった行政改革を推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努めていく。



類似団体内順位 20/36 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

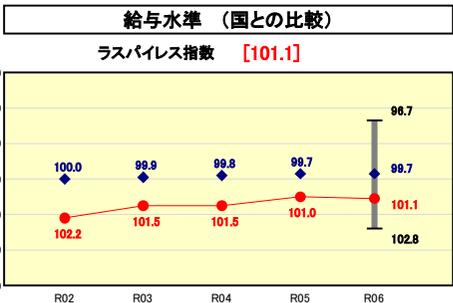
令和6年度は人口1,000人当たりの職員数が前年度に比べ、0.02人減となったものの、引き続き類似団体平均と同水準を維持している。なお、全体数については、令和5年度の退職者数を考慮した上で増員を図り、職員数を維持しているが、現業職員の退職不補充により微減となった。
 本市では令和3年度に市川市定員管理方針を見直し、これまでの「職員数を増やさない」という目標を「適正な職員数を維持する」という目標に改めた。今後は定年引上げによる影響や普通退職者数の状況を見極め、業務量に応じた適正な職員数を維持できるよう努める。



類似団体内順位 20/36 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種委託料の大幅減により約1億7,000万円の減となったものの、人件費については、定年年齢の段階的な引上げに伴う定年退職者の増により約23億3,000万円の増となったことから、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より1,862円の増となった。
 今後は、引き続き、職員人件費の適正管理に努めるとともに、物件費等の経費については、労務単価等の物価上昇の影響を受けることから、内容の精査を更に進め、経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 31/36 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイルズ指数の分析欄

本市のラスパイルズ指数が恒常的に高い要因が、独自の給料表や昇格制度など、本市特有の要因であったことから、平成26年度に国家公務員の俸給表を基本とした新給料表に移行し、併せて、昇給や昇格基準においても国の制度を基本とした制度に変更することを柱とした「人事給与制度改革」を実施した。この「人事給与制度改革」を実施したことにより、新給料表がこれまでの独自給料表と比較して「昇給間差が小さい」と、「昇格に伴うメリット分が低額である」と、「ほとんどの級で最高号級の設定が低い」とことなど、給料表の圧縮の効果等により、平成27年度からその効果が表れはじめており、ラスパイルズ指数は適正化が図られている。

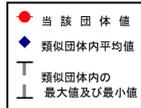
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県市川市

経常収支比率の分析

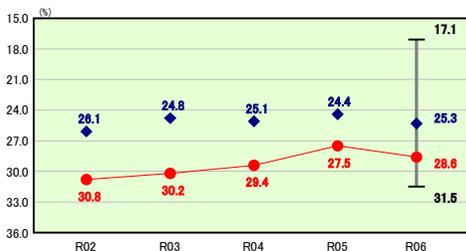
人口	494,720	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	472,905	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	57.44	km ²	実収公債費比率	2.6	%
歳入総額	190,306,093	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	184,985,181	千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3	
実収収支	4,025,468	千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3	
標準財政規模	100,062,310	千円			
地方債現在高	52,714,556	千円			



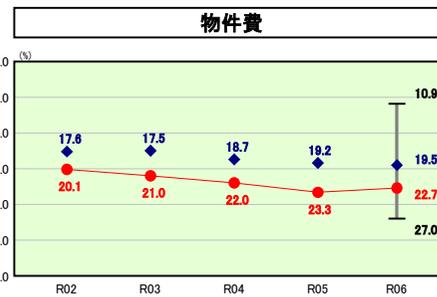
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 類似団体内順位 27/36 全国平均 26.6 千葉県平均 28.1

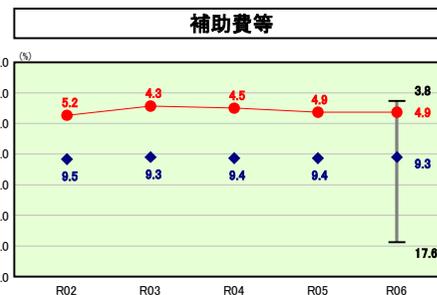
物件費 類似団体内順位 30/36 全国平均 15.6 千葉県平均 18.8



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べて高い水準となっているが、この主な要因は、本市の給料表や昇格基準において国と差異が生じていたことにある。
 そこで、平成26年度に「人事給与制度改革」を実施し、国の制度を基本とした給料表や昇格基準に改めたことにより、本市の給料の水準は年々減少してきており、今後もこの傾向は続くものと見込んでいる。
 一方で、令和6年度決算では1.1ポイント悪化しているが、これは定年年齢の段階的引き上げによる退職手当が増や会計年度任用職員への勤助手当の支給開始となったことなどによるものである。



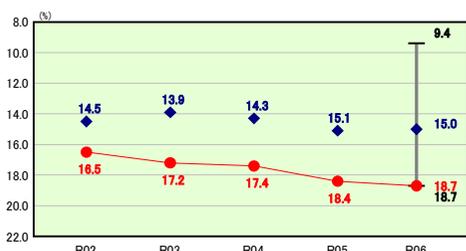
補助費等 類似団体内順位 3/36 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7



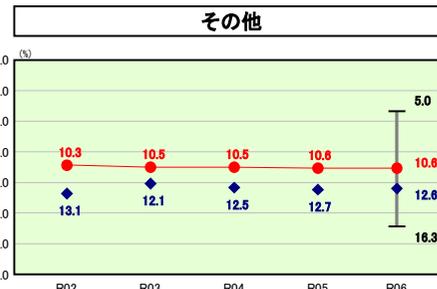
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、保育園賃借料補助における対象施設の減少に伴う減や、市川市介護サービス事業所原油価格・物価高騰対策支援金において令和5年度に対象者への補助の大半を終えたため減となった一方、デジタル地域通貨ICHIKOを活用した事業の本格実施を行ったことや、本八幡北口駅前地区市街地再開発事業補助金が皆増となったことにより、前年度と同じ4.9%となった。
 類似団体と比べ、低い水準で推移していることから、引き続き適正化

扶助費 類似団体内順位 36/36 全国平均 13.4 千葉県平均 13.7

その他 類似団体内順位 6/36 全国平均 12.5 千葉県平均 11.9



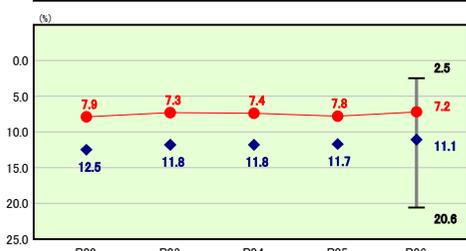
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、18.7%と類似団体平均値を上回る状況が続いている。これは主に、公定価格の増及び私立保育園の新規開設等による私立保育園保育委託料の増や、子ども医療費の助成対象拡大が適年化したことによる増に加え、令和5年度中に始まった保育料の第二子無償化が適年化したことにより特定財源が減ったことが要因となっている。私立保育園等の新規整備は、待機児童の解消により今後数年で落ち着くものの、高齢化に伴う生活保護の世帯数や医療費の増などにより、扶助費の増加傾向は継続していくものと見込まれることから、私立保育園等の整備については、需要を見極め供給過剰とならないよう努め、生活保護については、生活保護に至る前段階での相談支援を進めるほか、生活保護世帯への就労支援など自立を支援する。これにより、福祉サービス費の底下に繋がらないよう見極めつつも生活保護の適正実施を進め、過度に財政を圧迫することがないよう努めていく。



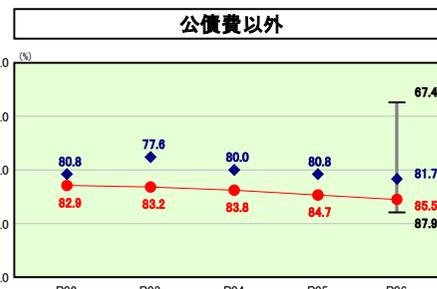
その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、10.6%と類似団体に比べ低い水準となっている。これは、国保会計や介護保険会計等に対する繰出額が、資格の適正化や地域的な特性等により類似団体に比べ低額となっていることが主な要因である。
 特別会計については、独立採算が原則であることから、今後も引き続き負担額の適正化に努める。

公債費 類似団体内順位 7/36 全国平均 15.0 千葉県平均 12.9

公債費以外 類似団体内順位 33/36 全国平均 78.8 千葉県平均 81.2



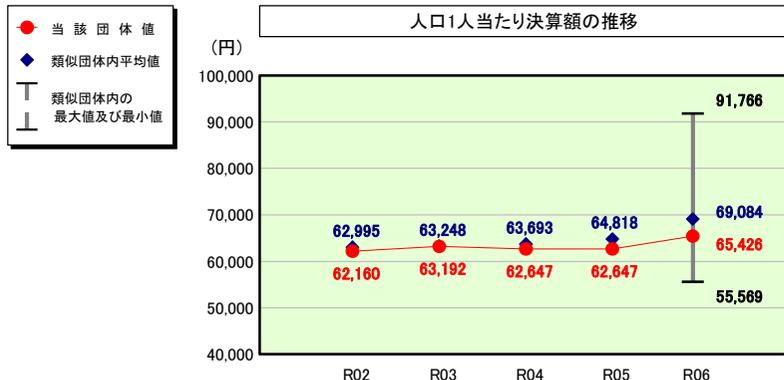
公債費の分析欄
 前年度比較では、臨時財政対策債の年次進行などに伴い、公債費における経常的経費充当一般財源は約3億円減少となったことなどから、0.6ポイント減少している。また、類似団体平均値との比較では3.9ポイント下回っている。
 今後は公共施設の更新を控えているが、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、85.5%と類似団体平均値に比べ、高い水準となっている。要因として、人件費・物件費・扶助費が高水準であることが挙げられる。人件費としては、定年年齢の段階的引き上げによる退職手当の増、物件費では学校給食費無償化による増、扶助費では保育園の運営費や子ども医療費の増などが主な要因となったもの。特に扶助費については高齢化の進展などで今後も増加傾向が続くと見込まれるため、引き続き経常収支比率を改善し、健全な財政運営となるよう、事業・施設の統廃合といった行財政改革をさらに推進し、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

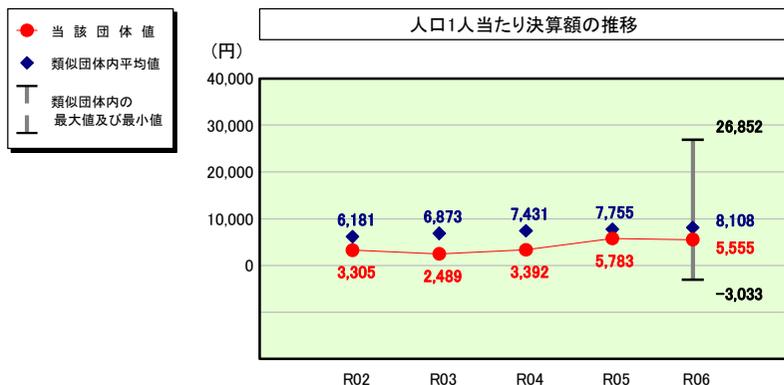
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	32,189,522	65,066	66,742	▲ 2.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,957	4	1,287	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	110,983	224	1,074	▲ 79.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	41	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	906,610	1,833	2,303	▲ 20.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,174,208	2,373	1,496	58.6
▲退職金	▲ 2,015,969	▲ 4,075	▲ 3,858	5.6
合計	32,367,311	65,426	69,084	▲ 5.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.97	6.14	▲ 0.17
ラスパイレス指数	101.1	99.7	1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

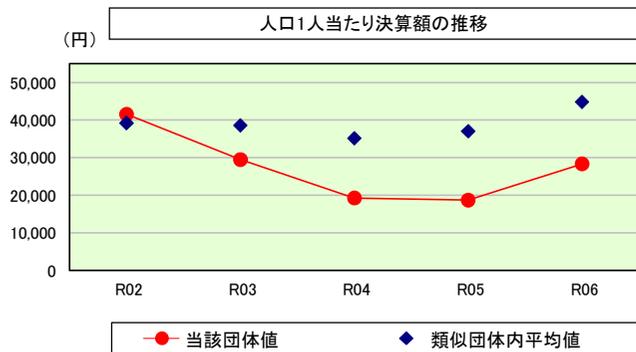
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	8,024,245	16,220	26,372	▲ 38.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	27	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,078,045	2,179	5,235	▲ 58.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	476	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	713,375	1,442	969	48.8
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 3,029,584	▲ 6,124	▲ 7,307	▲ 16.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,037,865	▲ 8,162	▲ 17,667	▲ 53.8
合計	2,748,216	5,555	8,108	▲ 31.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	20,444,265	41,573	17.8	39,221	4.2	13.6
	うち単独分	17,914,263	36,429	18.2	24,821	▲ 0.5
R03	14,476,121	29,492	▲ 29.1	38,566	▲ 1.7	▲ 27.4
	うち単独分	12,595,565	25,661	▲ 29.6	24,059	▲ 3.1
R04	9,464,471	19,253	▲ 34.7	35,156	▲ 8.8	▲ 25.9
	うち単独分	8,047,687	16,371	▲ 36.2	22,430	▲ 6.8
R05	9,219,286	18,704	▲ 2.9	37,029	5.3	▲ 8.2
	うち単独分	7,823,484	15,873	▲ 3.0	23,232	3.6
R06	14,043,635	28,387	51.8	44,805	21.0	30.8
	うち単独分	11,936,837	24,128	52.0	29,857	28.5
過去5年間平均	13,529,556	27,482	0.6	38,955	4.0	▲ 3.4
	うち単独分	11,663,567	23,692	0.3	24,880	4.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

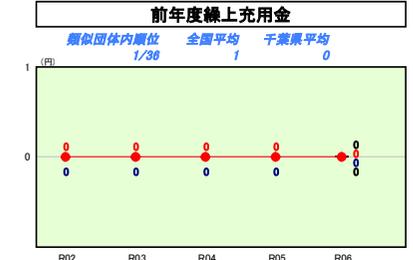
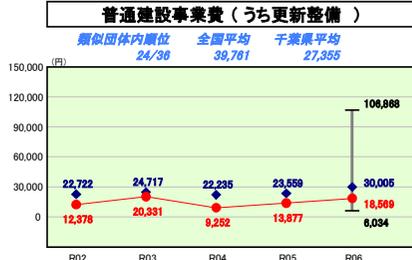
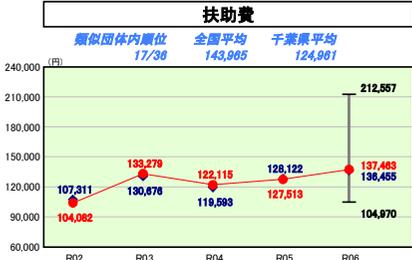
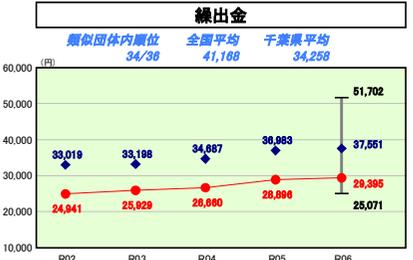
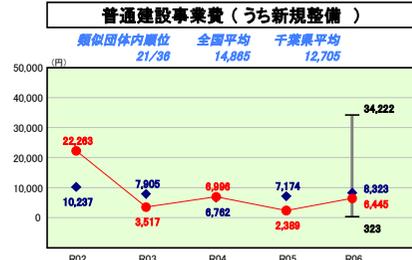
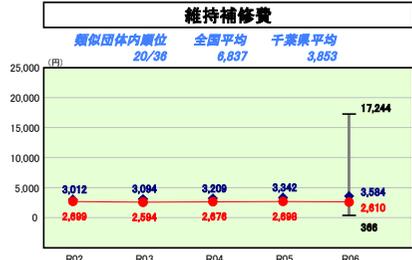
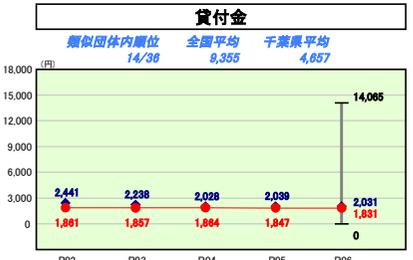
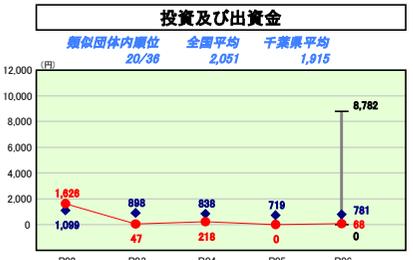
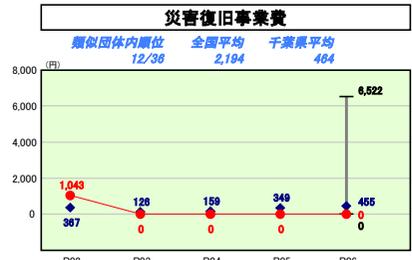
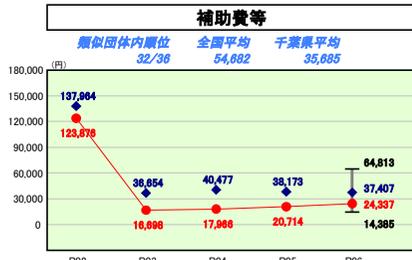
令和6年度

千葉県市川市

人口	494,720人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	472,906人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.44km ²	実質公債費比率	2.6	%
入籍人口	190,306,093千円	特長負担比率	-	%
出生人口	184,985,181千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3	
実収支	4,025,468千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3	
標準財政規模	100,062,310千円			
地方債現在高	62,714,556千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり373,919円となっている。そのうち、人件費は住民一人当たり65,066円となっており、前年度と比べて増加したものの類似団体内平均値とほぼ同水準である。これは、定年年齢の段階的引き上げにより退職者が生じたことによる。
- ・物件費において、新型コロナウイルス感染症に伴う接種委託料等や体制整備委託料等が減少したことから、約12億3,900万円の減となったことにより、一人当たり66,510円と前年度と比べて減少した。
- ・普通建設事業費において、5年度決算では、保育園整備について単年度計画から2か年計画になったことなどにより約3億5,000万円減となったが、6年度決算においては、国府台公園再整備事業の進捗により24億4,600万円増となったことなどにより、住民一人当たり28,387円と前年度と比べて増加した。

本市の建物などの減価償却資産については、老朽化の程度を示す指標である有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)が53.1%となっている。これは、高度経済成長期からの急激な人口増加に対応するため、特に昭和40年代から50年代にかけて集中的に施設が整備されてきた結果であり、このままでは、今後大規模修繕や建て替え等の時期を一齐に迎えることが予想される。人口減少や少子高齢化等の社会情勢に合わせて、公共施設に求められるニーズも今後更なる変化が予想されることから、計画的な施設の更新のほか施設の民営化・統合・廃止等も含めた公共施設の適切なマネジメントにより財政負担の軽減・平準化を図っていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

千葉県市川市

人口	494,720人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	472,906人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.44km ²	実質公債費比率	2.6%
入籍人口	190,306,089千円	特養費負担比率	-%
出生人口	184,985,181千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3
実収支	4,025,468千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3
標準財政規模	100,062,310千円		
地方債現在高	62,714,556千円		

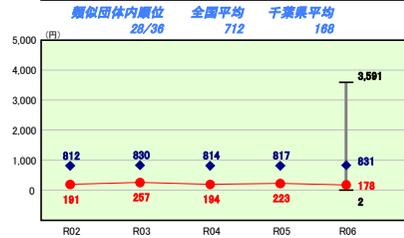
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費



労働費



消防費



諸支出金



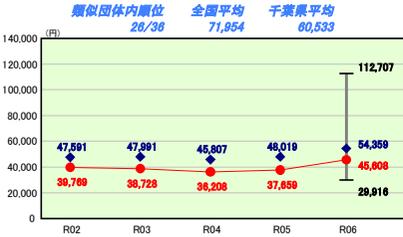
総務費



農林水産業費



教育費



前年度繰上充用金



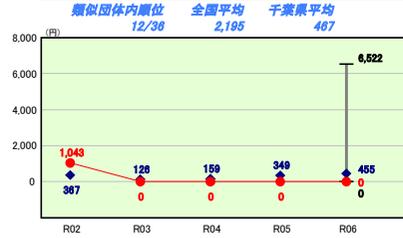
民生費



商工費



災害復旧費



衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析概

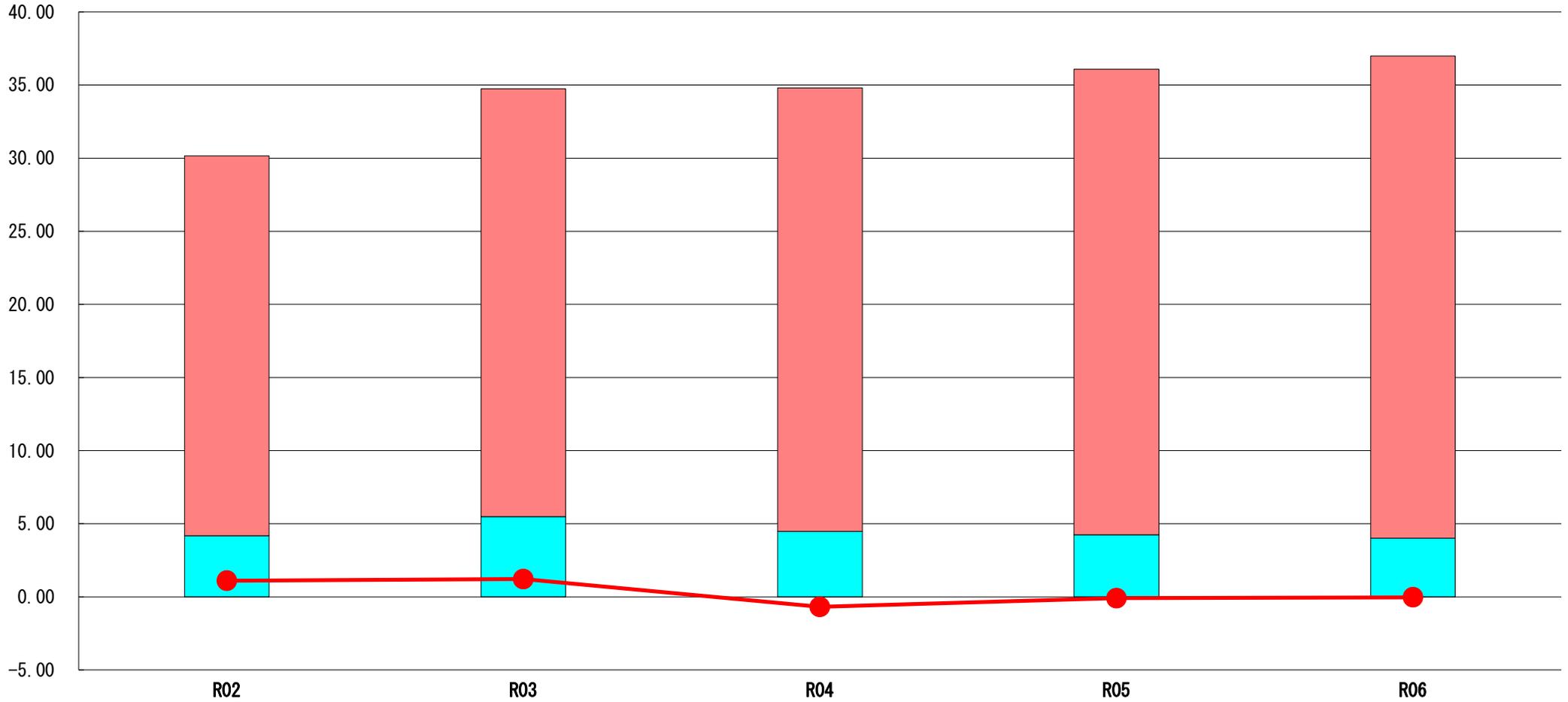
- ・総務費は、住民一人当たり35,277円で、5年度より増となった。これは、定年年齢の段階的な引上げに伴う退職手当支給が約9億5,000万円の増となったこと等によるものである。
- ・民生費は、住民一人当たり195,156円で、5年度より増となった。これは、定額減税補給給付金の支給が開始したことにより約24億3,400万円の増となったことや、私立保育園の新規開園及び入園児童延年人数の増により私立保育園保育委託料が約21億4,700万円増加したこと等によるものである。
- ・衛生費は、住民一人当たり36,106円で、5年度より減となった。これは、新型コロナワクチン接種の規模縮小により約3億5,700万円の減などによるものである。
- ・土木費は、住民一人当たり23,684円で、5年度より増となった。これは、本八幡駅北口駅前再開発事業の進捗により約3億2,800万円の増となったこと等によるものである。
- ・教育費は、住民一人当たり45,608円で、5年度より増となった。これは、国府台公園再整備工事の進捗により約24億8,200万円の増となったことや定年の段階的な引上げに伴う退職手当支給が約3億4,700万円の増となったことなどによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和6年度

千葉県市川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		25.98	29.25	30.33	31.84	32.96
 実質収支額		4.18	5.48	4.48	4.25	4.02
 実質単年度収支		1.11	1.21	▲ 0.68	▲ 0.10	▲ 0.03

分析欄

財政調整基金については、6年度決算剰余金の2分の1相当額と運用益を含め20億1,300万円を積み立てたことなどにより、6年度末時点の基金残高は329億9,600万円となった。

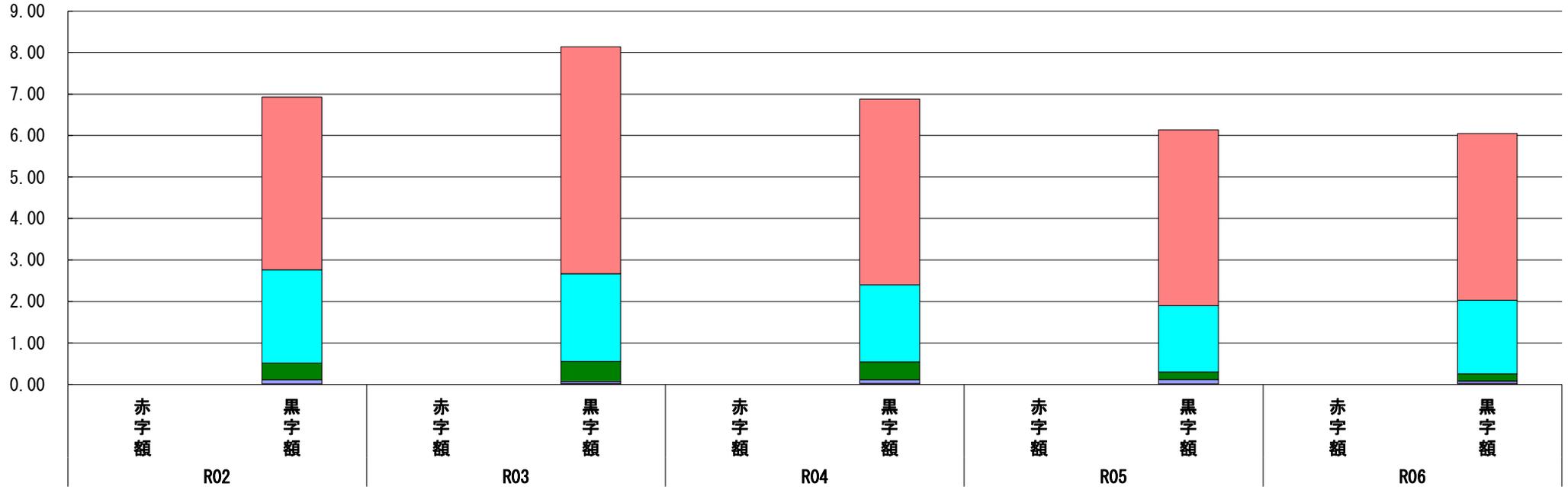
また、令和6年度決算における実質収支については、40億2,500万円となり、前年度に引き続き、黒字を確保している。今後も、既存事業の見直し等による経常経費の削減を行うとともに、新たな事業を開始する際には、優先順位を定め、必要性を見極めてから着手するなど健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県市川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		4.17	5.47	4.48	4.24	4.02
下水道事業会計		2.25	2.12	1.86	1.60	1.78
介護保険特別会計		0.40	0.48	0.43	0.18	0.17
国民健康保険特別会計		0.10	0.05	0.09	0.11	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.02	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

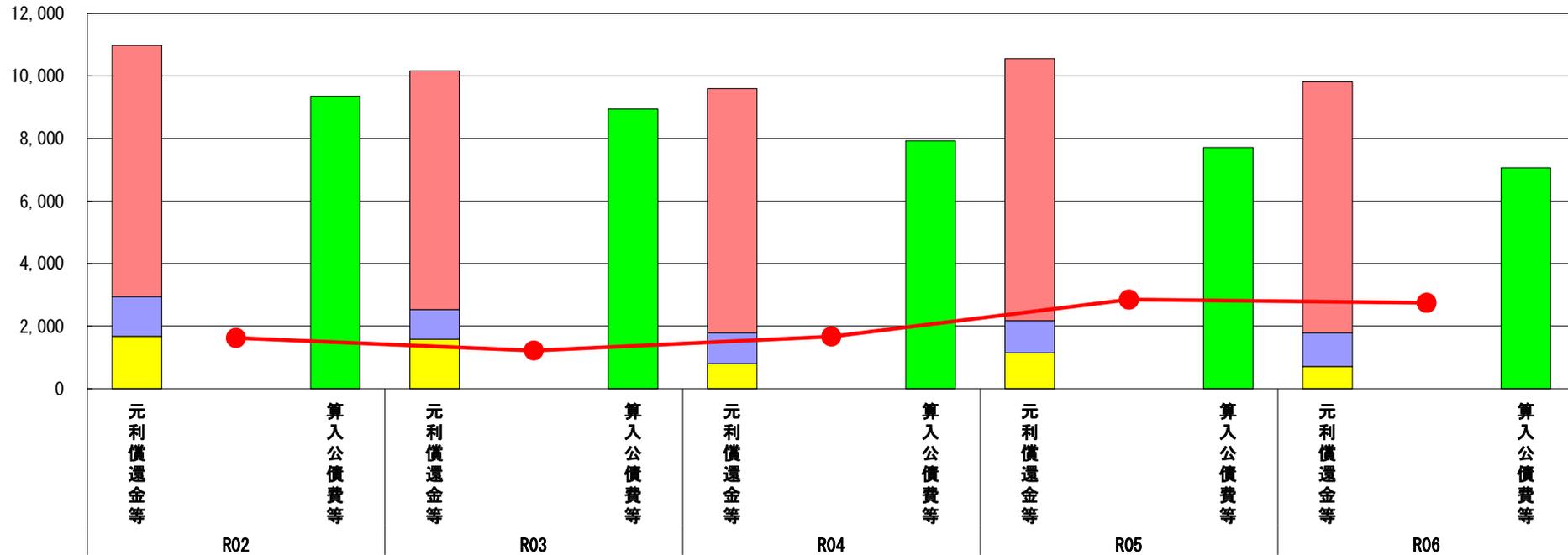
令和6年度については各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっている。
今後とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないよう努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,041	7,635	7,815	8,386	8,024
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,267	950	982	1,026	1,078
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,675	1,579	802	1,149	713
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		9,358	8,941	7,931	7,711	7,068
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,625	1,223	1,668	2,850	2,747

分析欄

元利償還金等について、債務負担行為に基づく支出額が約4億4,000万円減となったこと、また、臨時財政対策債の年次進行などにより、市債の元利償還金が約3億7,000万円減となったことなどから、単年度の実質公債費比率は0.2ポイント減少した。

3年平均では、前年度と比較して0.5ポイントの増となつてはいるものの、類似団体を下回る良好な水準を維持している。

今後は公共施設の更新を控えているが、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

減債基金については、市債の残高が減少したこと等により、市債管理基金の役割を終えたと判断したことから、平成28年度末をもって同基金を廃止している。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

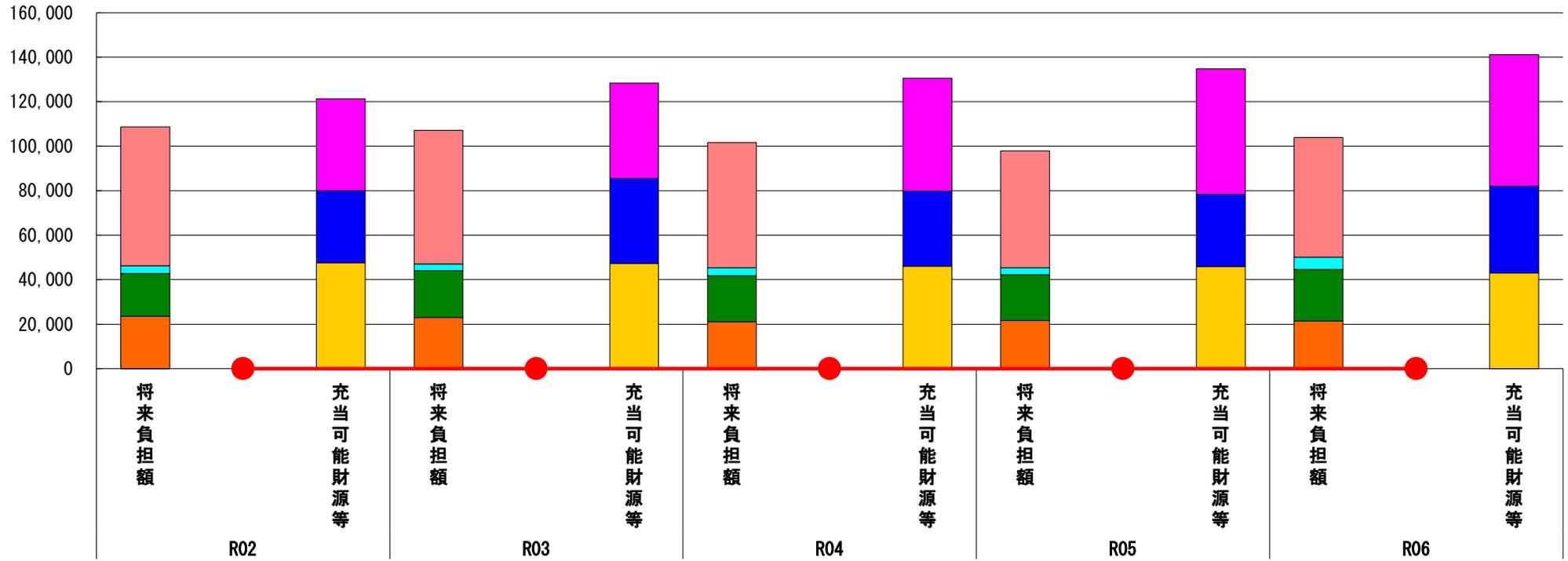
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県市川市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		62,415	60,061	56,198	52,500	53,716
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,512	3,040	3,684	3,156	5,570
	公営企業債等繰入見込額		19,252	21,040	20,574	20,510	23,122
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		23,519	22,970	21,123	21,711	21,422
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	10	11	12	61
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		41,320	42,635	50,791	56,363	59,070
	充当可能特定歳入		32,485	38,279	33,738	32,363	39,080
	基準財政需要額算入見込額		47,530	47,324	46,069	46,013	43,005
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 12,626	▲ 21,117	▲ 29,008	▲ 36,849	▲ 37,265

分析欄

将来負担額については、地方債現償高や退職手当負担見込額が減となったものの、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額が増加となっており、将来負担額としては約46億3千万円の増となった。

また、充当可能財源等については、臨時財政対策債の償還進行などにより、基準財政需要額算入見込額が減となったものの、充当可能基金や充当可能特定歳入が増となったため、約64億2千万円の増となった。

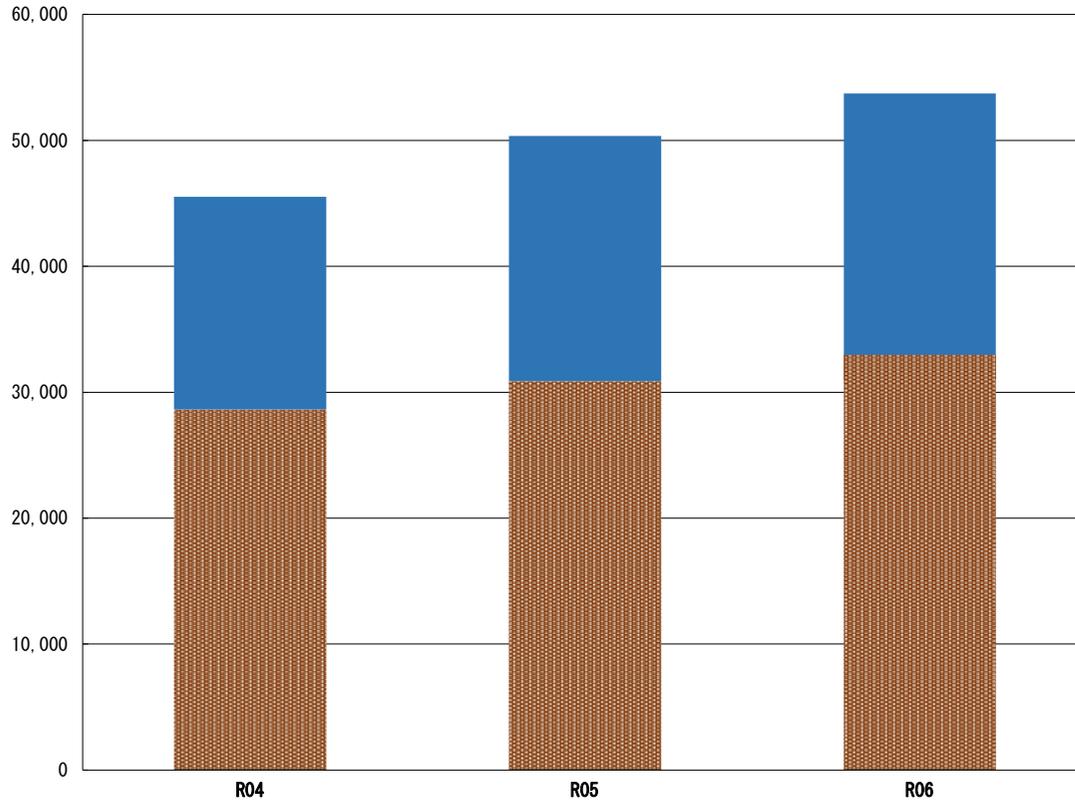
以上により、将来負担比率は将来負担を充当可能財源で充当される結果となり、引き続き良好な水準を維持している。

今後も財政運営が圧迫されないことのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等の確保に努め将来負担額の抑制を図っていく。

※過年度数値について
一般会計等に係る地方債の現在高については、
R3:62,172百万円、R4:57,944百万円、R5:53,876百万円
将来負担比率の分子については、
R3:19,006百万円、R4:27,261百万円、R5:35,473百万円
が正しい数値となります。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		28,645	30,867	32,985
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		16,875	19,496	20,738
一般廃棄物処理施設建設等基金		7,484	8,591	9,022
公共施設整備基金		4,500	6,000	6,709
職員退職手当基金		3,785	3,785	3,790
福祉基金		281	301	412
森林環境譲与税基金		149	176	181
基金残高合計		45,520	50,363	53,723

令和6年度

千葉県市川市

基金全体

(増減理由)

- 令和6年度末の基金残高は、普通会計で約537億円となっており、前年度から約33億円の増加となっている。
- これは、財政調整基金において6年度の決算剰余金を20.6億円、公共施設整備基金に7億円、一般廃棄物処理施設建設等基金に4億円を積立たことが主な要因である。

(今後の方針)

- 財政調整基金については、年度間の財源調整や災害対応経費の財源となるものであり、現在の基金残高を踏まえると、条例の規定に基づく決算剰余金の1/2以上の積立を引き続き行うことにより、対応の残高維持を図っていくもの。
- 特定目的基金については、各基金の目的に沿って積立・取崩しを行っていくことから、各施設の計画・整備進捗に応じて増減していくことが見込まれる。

財政調整基金

(増減理由)

- 令和6年度の基金残高は、約330億円となっており、前年度から約21億1,800万円の増加となっている。
- 災害対応などにより取崩しを行うことがなかったことや、決算剰余金の1/2以上及び基金運用益の積立を行うことができたことが要因である。

(今後の方針)

- 財政調整基金については、年度間の財源調整や災害対応経費の財源となるものであり、現在の基金残高を踏まえると、条例の規定に基づく決算剰余金の1/2以上の積立を引き続き行うことにより、対応の残高維持を図っていくもの。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 一般廃棄物処理施設建設等基金：一般廃棄物処理施設建設その他整備に要する資金を積み立てるための基金。
- 公共施設整備基金：公共施設の保全、更新その他の計画的な整備に必要な経費の財源に充てるための基金。
- 職員退職手当基金：市川市職員の退職手当の財源に充てるための基金
- 福祉基金：高齢者、障がいのある者等の福祉の増進を図るための基金

(増減理由)

- 公共施設整備基金：市が管理する公共施設の保全、更新その他の計画的な整備に必要な経費の財源に充てるため、7億円の積立を実施し、増となったもの。
- 一般廃棄物処理施設建設等基金：一般廃棄物処理施設の建替え計画のため、4億円の積立を実施し、増となったもの。

(今後の方針)

- 施設整備に係る基金は、事業計画と財政状況の見合いで積立・取崩しを行っていくほか、その他の基金については、継続的な活用（積立のほか、運用益の事業費充当等）を行っていくもの。